参考様式１

特定事業許可申請書

年　　月　　日

神戸市長　様

申請者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第８条第２項の規定により，次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 発電出力 | キロワット |
| ※　備考 | |

注意 １ 事業計画書（参考様式２）及び添付書類（施行規則第６条第２項別表第２）を添付してください。

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

|  |
| --- |
| 手数料欄 |

参考様式２

事 業 計 画 書

年　　月　　日

第８条第２項

第13条第２項

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例　　　　　　　　　　の規定により，次のとおり提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | |
| 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 | |
| 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 | |
| 事業区域の所在地 |  | |
| 事業区域の面積 | 平方メートル | |
| 工事の設計の概要 | （添付の設計説明書のとおり） | |
| 特定施設の管理の方法（廃止後において行う措置を含む。） | （添付の管理方法説明書のとおり） | |
| 資本費（特定施設の設置に係る工事費の総額）＊ | 円 | |
| 損害賠償責任保険の加入予定＊ | 工事中 | 供用後 |
| 保険内容：  保険会社： | 保険内容：  保険会社： |
| ５％以上の株主又は出資者に関する以下の事項＊  ①氏名又は名称  ②持株数及び持株割合　又は  出資額及び出資割合 | （記載欄が足りない場合は別途一覧表を添付すること。） | |
| ※　備考 | | |

注意 １ ＊の項目は大規模特定事業（事業区域５ha以上）を実施する場合にのみ記載して下さい。

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

（参考）

株主又は出資者名簿

　株　主 ： 株式会社の株主で，発行済株式総数の100分の５以上の株式を有するもの

出資者 ： 株式会社以外の法人で，出資金総額の100分の５以上の額に相当する出資をしているもの

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行済株式総数  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株 | | 出資金総額  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| （フリガナ）  氏名又は名称 | 保有株式数又は出資額 | | 住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地） |
| 総額に対する割合 | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |
|  | 株・円 | |  |
| ％ | |

参考様式３

近隣関係者説明実施記録

（規則第４条第１号）隣接地の所有者又は借地権を有する者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 隣接地番 | 権利者名 | 権利者の住所 | 説明日 | 説明方法 | 説明の状況 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |

（規則第４条第２号）隣接建築物の所有権，使用貸借権又は賃借権を有する者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 所有地番 | 権利者名 | 権利者の住所 | 説明日 | 説明方法 | 説明の状況 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |

（規則第４条第３号）地元自治会等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 自治会名 | 説明会開催場所等 | 説明日 | 説明方法 | 説明の状況 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |

（規則第４条第４号）その他，上記以外の説明対象者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 対象者 | 住所等 | 説明日 | 説明方法 | 説明の状況 |
| 1 |  |  |  |  |  |

・説明を資料送付により行った場合は，送付した資料を添付してください。

・説明の状況欄には，意見及び要望並びにそれらに対する回答，近隣関係者の理解状況等を記入してください。また，別紙でまとめていただいてもかまいません。

・説明を行った近隣関係者の位置関係がわかるように，住宅地図等を添付してください。

反射光に関する意見・要望と対応報告書

「近隣関係者説明実施記録」と合わせて，反射光に関する意見・要望と対応を下記のとおりまとめましたので，報告します。

１．反射光に関する意見・要望と対応

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 説明をした者 | | 説明日 | 意見・要望 | 対応 |
| 地番又は所在地 | 関係  者名 |
| ① |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |  |  |
| ⑧ |  |  |  |  |  |
| ⑨ |  |  |  |  |  |
| ⑩ |  |  |  |  |  |

※反射光影響予測範囲で，説明が必要と判断される関係者は記載してください。

２．位置図

　※様式は任意

　※反射光影響予測図を元に，作成してください。

特定施設設置後も住宅等への反射光の射し込みや施設の管理（遮蔽措置等）について，引き続き留意し，申請者の責任において真摯に対応いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 申請者 |  |
| 電話番号 |  |
| 担当者 |  |

２．位置図

※赤線で反射光影響予測範囲を示してください。

参考様式４

設　計　説　明　書

１　設置者及び関係者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | | 内　容 | 備　考 |
| 設  置  者 | （ふりがな） | | |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） | | |  |  |
| 代表者  ※ | | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | | | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 | | |  |  |
| FAX番号 | | |  |  |
| 代  理  者 | （ふりがな） | | |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） | | |  |  |
| 担  当  者※ | | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | | | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 | | |  |  |
| FAX番号 | | |  |  |
| メールアドレス | | |  |  |
| 土地所有者 | （ふりがな） | | |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） | | |  |  |
| 担  当  者※ | 役職 | |  |  |
| （ふりがな） | |  |  |
| 氏名 | |  |  |
| 住所 | | | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 | | |  |  |
| FAX番号 | | |  |  |

※印の欄は法人の場合に記載してください。

２　事業区域の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 内　容 | 備　考 |
| 所　在　地 | 地名地番 |  |  |
| 住居表示 |  |  |
| 事業区域面積 | | ㎡ |  |

３　施設の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置形態 | □平地　□斜面地　□水面　□その他（　　　　） | | | |
| 敷地所有 | □自己所有地　□借地　□その他（　　　　） | | | |
| 従前の土地利用 | □森林　□農地　□宅地　□その他（　　　　） | | | |
| 発電出力 | kW | | | |
| 太陽電池ﾓｼﾞｭｰﾙの  水平投影面積 | ㎡ | | | |
| 附属施設 | 名称 |  | 面積 | ㎡ |
| 名称 |  | 面積 | ㎡ |

４　特定施設の設置に伴う災害の発生の防止に関する設計の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計の項目 | | 施設基準の概要 | 設計の概要（施設基準への適合状況） | |
| 適／不適 | 設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入してください。） |
| (1)地盤の安定  性の確保 | | (2)から(4)までに掲げる基準を満たすことにより，地盤の安定性が確保されたものであるか。 |  |  |
|  | (2)地盤の  勾配 | 特定工作物が設置される地盤の勾配は30 度以下であるか。 |  | （特定工作物が設置される地盤の勾配）　　　　［　　　　度～　　　　度］ |
| (3)擁壁の  設置 | 切土等により崖が生ずる場合は，当該崖の表面が擁壁で覆われているか。 |  | 宅地造成等規制法第9条第1項に定める擁壁の設置基準  □擁壁の設置が必要な崖がある  □擁壁の設置が必要な崖はない |
| (4)  地盤や法面について講ずる措置，擁壁の設置・構造及び排水施設に関する技術的指導 | 宅地造成等規制法第9条第1項に定める技術的基準に適合しているか。 |  |  |
| 特定工作物が設置される地盤について、基準通りに小段排水溝、排水溝が設置されているか。 |  |  |
| 特定工作物が設置される地盤について、植生工やモルタル吹付工等適切な措置が施されているか。 |  |  |
| 事業区域内の全ての地盤に排水施設まで適正に地表水等が流下できるように勾配を付しているか。 |  |  |
| (5)排水施設の  設置 | | (6)から(7)までに掲げる基準を満たす能力及び構造を有する排水施設が設置されているか。 |  |  |
|  | (6)  排水施設の能力，構造及び沈砂池の設置 | 事業区域の規模，地形，降水量等及び放流先の排水能力を考慮し，事業区域及び事業区域外からの流入水等の地表水等が有効に排出される勾配及び断面を有するものか。 |  |  |
| 堅固で耐久性を有するものか。  （ポリエチレン管は使用不可） |  |  |
| 維持管理の容易な構造であるか。 |  |  |
| 土砂の流出を防止するための泥溜め又は沈砂池が適切に設置されているか。 |  |  |
| (7)調整池  の設置 | 周辺地域の浸水被害の可能性が明らかに高まる場合は，調整池が設置されているか。 |  | □神戸市建設局河川課協議済  □総合治水条例該当  □上記いずれも該当なし  その他（　　　　　　　　　　　） |
| (8)工事中の災  害防止 | | 設置工事中の災害を防止するため，気象，地形，地質等の自然条件，周辺環境等を考慮し，適切な工事時期，工法等によるものか。 |  |  |

５　特定施設の構造の安全性に関する設計の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計の項目 | | 施設基準の概要 | 設計の概要（施設基準への適合状況） | |
| 適／不適 | 設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入してください。） |
| (1)通則 | | 特定工作物は，電気事業法第39条第１項に規定する技術基準に基づき，自重，地震荷重，風圧荷重及び積雪荷重に対し安全か。 |  |  |
| (2)から(4)までに掲げる基準を満たす安全性を確保するものであるか。 |  |  |
|  | (2)基礎 | 架台の基礎は，上部構造が構造上支障のある沈下，浮き上がり，転倒又は横移動を生じないよう，地盤に定着されたものであるか。 |  |  |
| (3)太陽電池  モジュール | 荷重又は外力によって，脱落又は浮き上がりが生じないよう，構造耐力上安全である架台に取り付けられたものであるか。 |  |  |
| (4)耐久性 | 特定工作物の構造耐力上主要な部分で特に腐食，腐朽又は摩損のおそれのあるものは，腐食，腐朽若しくは摩損しにくい材料又は有効なさび止め，防腐若しくは摩損防止のための措置をした材料が使用されたものであるか。 |  |  |
| (5)がけの上方の  土地にある場  合の安全性 | | 特定工作物は，神戸市建築物の安全性の確保等に関する条例施行規則第10条第1号及び第2号に定める基準に適合したものであるか。 |  |  |

６　事業区域の周辺地域における良好な自然環境及び生活環境の保全に関する設計の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計の項目 | 施設基準の概要 | 設計の概要（施設基準への適合状況） | |
| 適／不適 | 設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入してください。） |
| (1)緑地の保全 | 樹木の伐採は，必要最小限か。 |  |  |
| 事業区域内に現存する森林等について，25％以上（大規模特定事業については50％以上，事業区域50ha以上の事業については60％以上）の森林等が保全されているか。 |  | （森林等の保全割合　　　％） |
| (2)緑地率 | 土地に設置する特定施設にあっては，事業区域内に10％以上の面積の森林等を確保しているか。 |  | （緑地率　　　％） |
| (3)法面の緑化 | 切土等により生ずる法面又は擁壁に緑化その他の方法による修景が適切に行われているか。 |  |  |
| (4)遮蔽措置 | 事業区域の境界部分には，植栽，塀又は柵その他の工作物の設置により，適切な遮蔽又は緩衝の措置が行われているか。 |  |  |
| (5)独立峰等の  景観 | 独立峰の頂部又は尾根の輪郭線を構成している連続した稜線の部分への設置を避けているか。 |  |  |
| (6)水面の景観・  水中の生態  系への配慮 | 水面に設置する太陽電池モジュールの水平投影面積が，水面の面積の50％以下であるか。 |  | （水面に対する割合　　　％） |
| (7)反射光 | 太陽電池モジュールは，低反射性のものか。 |  |  |
| 位置，傾斜角度その他の設置の方法について，十分に配慮して設置されているか。 |  |  |
| (8)色彩 | 特定工作物の色彩は，低彩度のものであるか。 |  |  |
| (9)材料 | 架台等は，経年変化により景観上の支障が生じない材料が使用されたものか。 |  |  |
| (10)騒音・振動 | パワーコンディショナー等の附帯設備について，騒音又は振動による事業区域の周辺の居住環境に対する影響の低減を図るため，その配置，構造又は設備に関し，適切な措置が行われているか。 |  |  |

７　関係法令の適用状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関係法令等 | | 確認日 | 区域・行為の該当 | 手続の  必要性 | 申請又は  届出の日 |
| 禁止区域に関するもの | 地すべり等防止法の地すべり防止区域  （建設局防災課/兵庫県神戸土木事務所） | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 急傾斜地の崩壊による災害の発生の防止に関する法律の急傾斜地崩壊危険区域  （建設局防災課又はWeb版ハザードマップ/兵庫県神戸土木事務所） | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の土砂災害警戒区域  （建設局防災課又はWeb版ハザードマップ/兵庫県神戸土木事務所） | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 緑地の保全，育成及び市民利用に関する条例の緑地の保存区域  （建設局公園部計画課又は神戸市情報マップ） | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 許可を要する区域に関するもの | 用途地域又は市街化調整区域  (都市局指導課又は神戸市情報マップ) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 旧住宅地造成事業に関する法律第４条に基づく認可を受けた住宅団地（経済観光局調整区域指導課又は神戸市ホームページ） | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 施設基準(災害発生防止に関する事項)に関するもの | 森林法第10条の２又は第34条第２項に基づく許可行為（兵庫県神戸農林振興事務所） | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 宅地造成等規制法第８条第１項に基づく許可行為  (建設局防災課，各建設事務所) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 都市計画法・神戸市開発事業の手続き及び基準に関する条例に基づく許可行為(都市局指導課/経済観光局調整区域指導課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 総合治水条例第11条に基づく届出（１ha以上）  （兵庫県神戸土木事務所）  ※3,000㎡以上１ha未満は本条例に基づく手続  （神戸市建設局河川課） | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 急傾斜地の崩壊による災害の発生の防止に関する法律第７条第１項に基づく許可行為  (兵庫県神戸土木事務所/建設局防災課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 砂防指定地管理条例第４条第１項に基づく許可行為(兵庫県神戸土木事務所/建設局防災課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 他法令の適合状況の調査を要するもの | 国土利用計画法の届出  (行財政局資産活用部資産活用課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例に基づく特定事業許可(兵庫県条例)  (環境局事業系廃棄物対策課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく旧最終処分場における形質変更届出  (環境局事業系廃棄物対策課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 神戸市環境影響評価等に関する条例に基づく環境影響評価手続(環境局環境保全部環境都市課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 神戸市生物多様性の保全に関する条例に基づく届出(環境局環境保全部環境都市課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 関係法令等 | | 確認日 | 区域・行為の該当 | 手続の  必要性 | 申請又は  届出の日 |
| 他法令の適合状況の調査を要するもの | 騒音規制法，振動規制法，環境の保全と創造に関する条例(兵庫県条例)に基づく届出  (環境局環境保全部環境保全指導課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 土壌汚染対策法に基づく届出  (環境局環境保全部環境保全指導課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 農地法に基づく農地転用許可又は届出  (農業委員会事務局) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 人と自然との共生ゾーン条例の指定等に関する条例に基づく届出  (経済観光局北・西農業振興センター) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| ため池の保全等に関する条例(兵庫県条例)  (経済観光局農政計画課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 森林法に基づく届出又は林地開発許可  (経済観光局農政計画課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 農業振興地域の整備に関する法律に基づく神戸農業振興地域整備計画の変更(経済観光局農政部計画課/経済観光局北・西農業振興センター) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 河川法に基づく工事，占用等の許可  (建設局河川課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 神戸市水路等の占用に関する条例に基づく工事，占用等の許可(建設局河川課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 都市緑地法に基づく許可・通知・届出制度  (建設局公園部計画課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 風致地区内における建築等の規制に関する条例に基づく許可，協議，通知制度(建設局公園部計画課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 緑地の保全，育成及び市民利用に関する条例に基づく許可，協議，届出制度(建設局公園部計画課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 近畿圏の保全区域の整備に関する法律に基づく届出制度(建設局公園部計画課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 道路法に基づく道路占用許可  (建設局道路管理課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 文化財保護法に基づく許可，届出  (教育委員会事務局文化財課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 兵庫県文化財保護条例に基づく許可，届出  (教育委員会事務局文化財課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 神戸市文化財の保護及び文化財等を取り巻く文化環境の保全に関する条例に基づく許可，届出  (教育委員会事務局文化財課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 神戸市都市景観条例に基づく許可  (教育委員会事務局文化財課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 神戸港の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例(港湾局みなと振興部経営課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 港湾法に基づく許可  (港湾局経営課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |
| 海岸法に基づく許可  (港湾海岸：港湾局海岸防災課海岸管理担当，漁港海岸：経済観光局農水産課) | 年　月　日 | 有・無 | 有・無 | 年　月　日 |

参考様式５

管　理　方　法　説　明　書

１　管理者等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 内　容 | 備　考 |
| 管  理  者 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） | |  |  |
| 代表者  ※ | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |
| 緊急連絡先 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） | |  |  |
| 担当者  ※ | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |
| 土地管理者 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） | |  |  |
| 代  表  者  ※ | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |

　※印の欄は法人の場合に記載すること

２　管理の方法等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理の項目 | 施設基準の概要 | 管理の概要（施設基準への適合状況） | |
| 適／不適 | 管理の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。） |
| 保守点検・維持管理 | 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づき適切な保守点検及び維持管理が行われるよう努めること。 |  |  |
| 維持管理費用の確保 | 特定施設の維持管理に要する費用を確保すること。 |  |  |
| 廃棄等費用の積立 | 事業終了後に特定施設が適切に撤去されるよう計画的に費用の積立を行うこと。 |  |  |

３　廃棄等費用の算定額（大規模特定事業を実施する場合のみ記入すること。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　適用を受ける年度の調達価格毎のkw当たりの廃棄等費用に特定施設の発電出力を乗じた額  ※調達価格毎に以下の廃棄等費用の単価を適用します。   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020  以降 | | 調達価格 | 40円/kWh | 36円/kWh | 32円/kWh | 29円/kWh  27円/kWh | 24円/kWh | 21円/kWh  又は入札 | 18円/kWh  又は入札 | 14円/kWh  又は入札 | - | | 廃棄等  費用単価 | 1.7万円/kW | 1.5万円/kW | 1.5万円/kW | 1.5万円/kW | 1.3万円/kW | 1.3万円/kW | 1.2万円/kW | 1.0万円/kW | 1.0万円/kW | | |
| 計算式  （適用される廃棄等費用の単価）　　（特定施設の発電出力）  　　　　　　　　　　　 万円/kW　×　　　　　　　　　　 kW　 　＝ | ①  　　　　　　　　　円 |
| ２　特定事業の資本費（総工事費）の５％に相当する額 又は 特定事業に係る廃棄等費用の見積額 | |
| 計算式  　　（特定事業の資本費）  　　　　　　　　　　 　円　 ×　 0.05 ＝ | ②  　　　　　　　　　円 |
| 特定事業に係る廃棄等費用の見積額  （※解体業者等からの見積書の写しを添付すること。） |
| ３　預入すべき廃棄等費用の額 | ①②のどちらか高い方の金額  　　　　　　　　　円 |

４　廃止後において行う措置に関する計画の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃止予定日 | 年　　　月　　　日 | |
| 施設撤去予定 | 撤去開始予定：　　　　年　　　　月  撤去完了予定：　　　　年　　　　月 | |
| 撤去後の計画 | 廃棄物の処理について |  |
| 跡地の整地，緑化，修景等の措置について |  |

参考様式６

特定事業変更許可申請書

年　　月　　日

神戸市長　様

申請者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第10条第３項の規定により，次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | |
| 発電出力 | キロワット | |
| 変更の内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |
| 変更理由 |  | |
| 許　可　番　号・　年　月　日 | 第　　　　　号　・　　　　　年　　　月　　　日 | |
| ※　備考 | | |

注意 １ 事業計画書（参考様式２）及び添付書類（施行規則第６条第２項別表第２）を添付してください。（変更のない部分については記載を省略することが可能です。）

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

|  |
| --- |
| 手数料欄 |

参考様式７

特定事業軽微変更届出書

年　　月　　日

神戸市長　様

届出者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

第10条第２項

第14条第１項ただし書き

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例　　　　　　　　　　　　　　の規定により，次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | | |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | | |
| 発電出力 | キロワット | | |
| 事業区域の所在地 |  | | |
| 事業区域の面積 | 平方メートル | | |
| 変更の内容 | □氏名及び住所の変更  □資本費又は保険の変更＊  □工事の設計の変更  □廃止後の措置の変更 | □工事着手予定日又は完了予定日の変更  □５％以上の株主又は出資者の変更＊  □維持管理方法の変更  　　　　 　 （＊大規模特定事業に限る。） | |
| 変更前 | | 変更後 |
|  | |  |
| 変更理由 |  | | |
| □　許　可　番　号・　年　月　日  □　受　理　番　号・　年　月　日 | 第　　　　　　号　・　　　　　　年　　　　月　　　日 | | |
| ※　備考 | | | |

注意 １ 変更の内容に関する資料を添付してください。

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

参考様式８

特定施設設置完了検査申請書

年　　月　　日

神戸市長　様

申請者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第11条第１項の規定に基づく検査を受けたいので，次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 工事着手年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 工事完了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電出力 | キロワット |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | 平方メートル |
| 許　可　番　号・　年　月　日 | 第　　　　　　号　・　　　　　年　　　　月　　　日 |
| ※　備考 | |

注意 １ 工事写真（特定施設の設置に係る工事の各工程の状況及び当該工事の完了後の状況が分かるカラーのものに限る。）その他工事図面等の関係書類を添付して下さい。

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

参考様式９

特定事業届出書

年　　月　　日

神戸市長　様

届出者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第13条第１項の規定により，次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 発電出力 | キロワット |
| ※　備考 | |

注意 １ 事業計画書（参考様式２）及び添付書類（施行規則第６条第２項別表第２）を添付してください。

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

参考様式10

特定事業変更届出書

年　　月　　日

神戸市長　様

届出者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第14条第１項の規定により，次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  | |
| 発電出力 | キロワット | |
| 変更の内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |
| 変更理由 |  | |
| 受　理　番　号・　年　月　日 | 第　　　　　号　・　　　　　年　　　月　　　日 | |
| ※　備考 | | |

注意 １ 事業計画書（参考様式２）及び添付書類（施行規則第６条第２項別表第２）を添付してください。（変更のない部分については記載を省略することが可能です。）

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

参考様式11

特定施設設置完了届出書

年　　月　　日

神戸市長　様

届出者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第15条の規定により，次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 工事着手年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 工事完了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電出力 | キロワット |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | 平方メートル |
| 受　理　番　号・　年　月　日 | 第　　　　　　号　・　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ※　備考 | |

注意 １ 工事写真（特定施設の設置に係る工事の各工程の状況及び当該工事の完了後の状況が分かるカラーのものに限る。）その他工事図面等の関係書類を添付して下さい。

２ ※印のある欄は，記入しないでください。

参考様式12

特定事業承継届出書

　　　 　　　　年　　月　　日

　　神戸市長　様

届出者 住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地）

|  |
| --- |
|  |

氏名（法人にあっては，名称及び代表者の氏名）

|  |
| --- |
|  |

　　電話（ ） 　　 － 　　　　　 番

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業を承継する者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） | 設置者：  管理者： |
| 承継前の事業者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） | 設置者：  管理者： |
| 設　　備　　Ｉ　　Ｄ |  |
| 発電出力 | キロワット |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | 平方メートル |
| 承継年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 承継の理由 | □譲受け（売買）　 □相続 　□法人の合併・分割 |
| □　許　可　番　号・　年　月　日  □　受　理　番　号・　年　月　日  □　既　設　◆ | 第　　　　　号　・　　　　　年　　　月　　　日 |
| 廃棄等費用の確保の方法＊ | 例）・現口座を引き継ぐ／新口座に積立て  ・積立口座の情報　　　　　　　　　　　等 |
| 損害賠償責任保険の加入予定＊ | 保険内容：  保険会社：  加入予定時期： |
| ５％以上の株主又は出資者に関する以下の事項＊  ①氏名又は名称  ②持株数及び持株割合　又は  出資額及び出資割合 | （記載欄が足りない場合は別途一覧表を添付すること。） |
| ※　備考 | |

注意 １ ◆2019年10月1日前に設置された特定施設（2019年10月1日前に設置工事に着手した特定施設を含む）は既設欄のチェックのみしてください（許可/受理番号・年月日の記載は不要）。

２ ＊の項目は大規模特定事業（事業区域５ha以上）を承継する場合にのみ記載して下さい。

３ ※印のある欄は，記入しないでください。

参考様式13

　　　年　　　月　　　日

特定施設維持管理状況等報告書（令和２年度）

報告者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第16条の規定により，次のとおり報告します。

１．施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設備ＩＤ |  |
| 設備住所（設置場所） |  |
| 発電出力 |  |
| 発電開始年月 | 年　　　　月 |

※設置又は管理されているすべての設備IDについて，記載ください（別紙「設備ID一覧表」参照）。

※複数のIDがある場合は、別途、一覧表を添付していただいてもかまいません（様式自由）。

２．設置有無

　　設置済　・　　未設置（工事中を含む）

※「未設置（工事中を含む）」である場合，３以降にご回答いただく必要はありません。

３．保守点検状況

点検頻度：

点検方法：自主点検　・　外部委託

※外部委託の場合

（委託事業者名）

（委託事業者連絡先）電話番号：

４．保守点検結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 点検箇所 | 点検項目 | 点検結果  適／不適 | 備考  （不適内容等） |
| 太陽電池モジュール | 表面に破損がないか。 | 適／不適 |  |
| フレームに破損及び著しい変形がないか。 | 適／不適 |  |
| 接続箱・集電箱 | 外箱に腐食及び著しい破損がないか。 | 適／不適 |  |
| パワーコンディショナ | 外箱に腐食及び著しい破損がないか。 | 適／不適 |  |
| 外部配線（接続ケーブル）が損傷していないか。 | 適／不適 |  |
| 電線管が破損していないか。 | 適／不適 |  |
| 通気孔をふさいでいないか。 | 適／不適 |  |
| 異常音や異臭はないか。 | 適／不適 |  |
| 表示部に異常表示が出ていないか。 | 適／不適 |  |
| ケーブル，配電線管 | 腐食及び著しい破損はないか。 | 適／不適 |  |
| 架台，基礎の状態 | 腐食及び著しい破損はないか。 | 適／不適 |  |
| 土壌に著しい浸食は生じていないか。 | 適／不適 |  |
| 地盤は沈下していないか。 | 適／不適 |  |
| 事業区域の状態 | 地盤の崩壊はないか。 | 適／不適 |  |
| 土砂崩れは起きていないか。 | 適／不適 |  |
| パネル設置地盤の被覆の状態は良好か。 | 適／不適 |  |
| パネル設置地盤に有害な浸食は発生していないか。 | 適／不適 |  |
| 外部への土砂流出はないか。 | 適／不適 |  |
| 擁壁に有害な変状が発生していないか。 | 適／不適 |  |
| 排水側溝は閉塞していないか。清掃を実施しているか。 | 適／不適 |  |
| 柵塀等は損壊していないか。 | 適／不適 |  |
| 調整池を設置している場合、計画洪水調整容量を確保しているか。 | 適／不適 |  |
| 調整池に土砂が堆積している場合、定期的に除去しているか。 | 適／不適 |  |
| その他特記事項 |  | | |

※「太陽光発電システム保守点検ガイドライン」（2019年12月改訂）（日本電機工業会・太陽光発電協会）の「解説表１－日常点検要領」を参考に点検項目を選定しています。

不適事項に対する対応

５．維持管理に要した費用

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | 費用（円／年 税抜き） |
| 土地等賃借料 |  |
| 修繕費 |  |
| 保守点検費 |  |
| 保険料 |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |
| 合計 |  |

６．保険の加入状況　※複数選択可

　□火災保険　　□動産総合保険　　□施設賠償責任保険　　□休業損害補償保険

　□その他（　　　　　　　　）　　□未加入

※大規模特定事業（事業区域５ha以上）を実施している法人にあっては，下記の書類を添付してください。

　・直近年度の貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書，個別注記表及びキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については作成している場合に限ります。）

　・保険の加入状況を示す書類（保険契約書の写し等）

７．その他（維持管理関連）

（１）再エネ特措法に基づく設置状況

　①柵・塀

　　□設置済　　□未設置　　□対象外（50KW未満で第三者の立入りが容易でない場合等）

②標識

　　□設置済　　□未設置　　□対象外（20KW未満）

（２）周囲の生活環境への配慮

　太陽光発電施設の周囲の生活環境に関するご相談が寄せられている場合は，その内容やそれに対し取られている措置について記載ください。

８．廃棄等費用の積立状況

（１）積立て開始時期及び終了時期（予定時期ではなく実績時期を記載すること）

開始時期　　　西暦　　　　年　　月　　日　　　　□未開始

　　　終了時期　　　西暦　　　　年　　月　　日　　　　□未了

　　　※まだ開始・終了していない場合は，「未開始」又は「未了」にレ印を加えて下さい。

（２）積立金額

　　　　（　　　　　　）年度　（　　　　　　　　　　）円（税抜き）

累計　（　　　　　　　　　　）円（税抜き）

９．廃止後に行う措置に関する計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃止予定日 | 年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　□未定 | |
| 施設撤去予定 | 撤去開始予定日：　　　　年　　　　月　　　　日　　　□未定  撤去完了予定日：　　　　年　　　　月　　　　日 | |
| 撤去後の計画 | 廃棄物の処理について |  |
| 跡地の整地，緑化，修景等の措置について |  |

報告については以上です。

頂いた報告内容については、一覧表にして市ホームページ等で公開します。なお、公にすることにより、法人又は個人の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められる項目は公開しません。

（※公開しない項目：「３．保守点検状況」のうち、外部委託先の情報、「５．維持管理に要した費用」「６．保険の加入状況」「８．廃棄等費用の積立状況」等　）参考様式14

特定施設廃止届出書

年　　月　　日

神戸市長　様

届出者　住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話（　　　　　）　　　　－　　　　　番

神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例第17条の規定により，次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 管理者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては，その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地） |  |
| 発電出力 | キロワット |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 |  |
| 廃止予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 廃止後において行う措置 |  |
| □　許　可　番　号・　年　月　日  □　受　理　番　号・　年　月　日  □　既　設　◆ | 第　　　　　号　・　　　　　年　　　月　　　日 |
| ※　備考 | |

注意 １ ◆2019年10月1日前に設置された特定施設（2019年10月1日前に設置工事に着手した特定施設を含む）は既設欄のチェックのみしてください（許可/受理番号・年月日の記載は不要）。

２ 事業区域の現況写真（廃止する前の特定施設その他事業区域の現況が分かるカラーのものに限る。），事業区域の平面図（特定施設の廃止後において計画されている措置の内容が分かるものであり，かつ，縮尺が1,000分の１以上であるものに限る。）及び再生可能エネルギー発電設備廃止届出書の写し等の関係書類を添付してください。

　　 ３ 特定施設の全部を廃止する場合に限ります。（特定施設の一部廃止（縮小）を行う場合は特定事業軽微変更届出書（様式７）を提出してください。）

４ ※印のある欄は，記入しないでください。

参考様式15

特定事業許可申請書・変更許可申請書／特定事業届出書・変更届出書　チェックリスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 添付書類 | | 提出者  確認欄 | 備　考  （添付しない場合はその理由） | ※市  確認用 |
| １ | **事業者を確認するための書類** | | □ |  | □ |
| ２ | **事業区域及びこれに隣接する土地について確認するための書類** | | □ |  | □ |
| ３ | 所有権以外の権利に基づいて事業区域に係る土地を使用する場合にあっては，その使用権を確認するための書類 | | □ |  | □ |
| ４ | **事業計画書（参考様式２）** | | □ |  | □ |
| ５ | **近隣説明実施記録（参考様式３）** | | □ |  | □ |
| ６ | **設計説明書（参考様式４）** | | □ |  | □ |
| ７ | **位置図** | | □ |  | □ |
| ８ | **区域図** | | □ |  | □ |
| ９ | **求積図** | | □ |  | □ |
| 10 | **現況図** | | □ |  | □ |
| 11 | **現況写真** | | □ |  | □ |
| 12 | **配置図** | | □ |  | □ |
| 13 | **平面図** | | □ |  | □ |
| 14 | **立面図** | | □ |  | □ |
| 15 | **断面図** | | □ |  | □ |
| 16 | **完成予想カラー図** | | □ |  | □ |
| 17 | 反射光影響予測図 | | □ |  | □ |
| 18 | **造成計画平面図** | | □ |  | □ |
| 19 | **造成計画縦横断図** | | □ |  | □ |
| 20 | **排水施設計画平面図** | | □ |  | □ |
| 21 | 崖の断面図 | | □ |  | □ |
| 22 | 擁壁の断面図 | | □ |  | □ |
| 23 | **特定工作物の構造図** | | □ |  | □ |
| 24 | **管理方法説明書（参考様式５）** | | □ |  | □ |
| 25 | **廃止後の措置を示した平面図** | | □ |  | □ |
| 26 | **特定工作物の構造計算書** | | □ |  | □ |
| 27 | その他市長が必要と認める図書 | | □ |  | □ |
|  | **チェックリスト（参考様式15）** | □ |  | □ |
| 委任状 | □ |  | □ |
| 他法令に関する許可書及び許可図面［土地利用計画図，平面図，断面図，擁壁展開図，擁壁・法面保護工・排水施設構造図等］等の写し | □ |  | □ |
| **土砂災害危険箇所図** | □ |  | □ |
| **用途地域図** | □ |  | □ |
| 切土・盛土求積図 | □ |  | □ |
| 擁壁の展開図，構造図，構造計算書 | □ |  | □ |
| 法面保護工の構造図，構造計算書 | □ |  | □ |
| **排水流域図，流量計算書，排水施設構造図等** | □ |  | □ |
| **排水施設使用にあたり、管理者の同意を得ていることが分かる書類** | □ |  | □ |
| 調整池にかかる書類一式 | □ |  | □ |
| **防災計画書** | □ |  | □ |
| 地盤調査書 | □ |  | □ |
| その他（　　　　　　　　　　） | □ |  | □ |

注意１　添付書類のサイズは原則Ａ３又はＡ４としてください。

　　　２　※印のある欄は記入しないでください。

　　　３　**太字**で記している添付図書は，提出が必須のものです。

参考様式16

軽微変更届出書　チェックリスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 添付書類 | | 提出者  確認欄 | 備　考  （添付しない場合はその理由） | ※市  確認用 |
| １ | 変更内容の分かる書類 | | □ |  | □ |
| ２ | その他市長が必要と認める書類 | | □ |  | □ |
|  | 委任状 | □ |  | □ |
| その他（　　　　　　　　　　） | □ |  | □ |

注意１　添付書類のサイズは原則Ａ３又はＡ４としてください。

　　　２　※印のある欄は記入しないでください。

参考様式17

完了検査申請書／完了届出書　チェックリスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 添付書類 | | 提出者  確認欄 | 備　考  （添付しない場合はその理由） | ※市  確認用 |
| １ | 工事写真 | | □ |  | □ |
| ２ | その他市長が必要と認める書類 | | □ |  | □ |
|  | 委任状 | □ |  | □ |
| 他法令に関する完了検査済証等の写し | □ |  | □ |
| 許可申請書，届出書に添付した図面その他の関係書類に対し，実測値，材料，規格値等を記載した書類 | □ |  | □ |
| その他（　　　　　　　　　　） | □ |  | □ |

注意１　添付書類のサイズは原則Ａ３又はＡ４としてください。

　　　２　※印のある欄は記入しないでください。

参考様式18

廃止届出書　チェックリスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 添付書類 | | 提出者  確認欄 | 備　考  （添付しない場合はその理由） | ※市  確認用 |
| １ | 廃止前の現況写真 | | □ |  | □ |
| ２ | 廃止後の措置を示した平面図 | | □ |  | □ |
| ３ | その他市長が必要と認める書類 | | □ |  | □ |
|  | 委任状 | □ |  | □ |
| 再生可能エネルギー発電設備廃止届出書の写し | □ |  | □ |
| その他（　　　　　　　　　　） | □ |  | □ |

注意１　添付書類のサイズは原則Ａ３又はＡ４としてください。

　　　２　※印のある欄は記入しないでください。